

あれからどうなったんやあ～

シリーズ 115

このシリーズは、過去の定例会（今回は令和5年12月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

問 新年度（6年度）の給食費の公費負担（今年度（5年度）2割）の考えは？

答 現在の公費負担に加え物価高騰分、デザート補助で3割相当の公費負担を検討している。

こうなりました

小中学校における学校給食については、令和7年度より学校給食費の公費負担を2割から3割に拡充し、保護者の負担を軽減するため経済的支援を行っています。さらには、昨今の物価高騰状況を鑑み、物価高騰相当分として、これまでのデザート補助も含め、1人あたりの補助金額を月額500円から月額1,300円に見直しました。

児童生徒の保護者へ負担を転嫁することのないよう、学校給食費を値上げすることなく現状のまま据え置きとし、安心・安全・安定した学校給食を提供しています。



議会ニュース

産業建設委員会 空き家利活用民泊施設を視察

4月9日、産業建設委員会及び所属外議員は、町内で民間運営により開設されている空き家を利用した民泊施設と、リノベーションされた千歳楼離れを視察訪問しました。



秋田県湯沢市 養老Payを視察

5月7日、秋田県湯沢市議会産業建設常任委員会が養老Payについて行政視察されました。担当課より説明を受け、質問等を受けました。



1年間お疲れ様でした

第2回定例会（初日）において、北倉義博前議長のその功績に対し、早崎百合子議長より感謝状が贈呈されました。



山林火災対策は

町長 予防啓発活動が非常に重要



よしだ たろう
吉田 太郎 議員

消防本部ではどのような予防活動を行っているのか。

答 出火原因の6割が人為的なもので、予防啓発活動が重要である。火災が多発する2、3月は山火事予防ポスター配布、野焼きの注意喚起、防災無線による広報、消防車で養老地区を中心町内巡回と例年以上に予防活動を実施した。周知することが重要と想続的に実施する。

問 山林火災が発生した場合の対応は。

答 山林火災は特有の消火困難性を有する。迅速的確な対応を行うために「地上空中消火の連携」「応援要請による部隊増強」が必要であり、火災の一報を入電する。

問 山林火災が発生した場合の対応は。

林野庁HPより



にしづか やすし
西脇 康 議員

農業者の減少・高齢化等に直面している日本の農業。10年後を見据えた農業政策の転換期に来ている。

農業の現状と今後は

町長 持続可能な農業を確立



農業者の減少・高齢化等に直面している日本の農業。10年後を見据えた農業政策の転換期に来ている。

答 支援協議会」を中心、心に、就労相談から研修、就農、地域への定着までを支援し、担い手の育成・確保を図る。

問 土地改良は。

答 令和7年4月に施行された改正土地改良法での「連携管理保全計画」の元、土地改良区の統合整備、運営基盤強化、人材確保、健全運営化等を議論し、関係機関と連携して地域農業発展のため支援していく。

問 基盤整備事業について。

答 今後の国の農業政策の動向や制度変更にも十分注視しながら、町として、計画的かつ効率的に基盤整備事業を進め、水稻を核とした持続可能な農業の確立と水田を活用した防災対策の両立を図る。



小学生田植え体験